防001	項　目　名	自主防災活動補助金	新規事業	○

予算書項目	総合防災対策費	ページ	27

年度	H26

所　属　名
総務部防災調整監 危機管理課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

（単位:千円）

補正前額	16,600

要求額	1,700

総務部長段階査定額	1,700

市長段階査定額	1,700

区　分		補正額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,700
	一般財源	0
計		1,700

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	1,700
その他	0

事業の概要

【問合せ先】危機対策係 0857-20-3127

【９次総の施策体系】3301

【事業の経過及び背景】
（一財）自治総合センターは、宝くじの社会貢献広報事業として、集会施設やコミュニティ活動備品の整備、安全な地域づくりと共生のまちづくり等に対して助成を行い、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与するための事業を行っている。
このコミュニティ助成事業を活用し自主防災会、消防団等の地域防災組織の育成、強化を図っている。

【事業の目的及び効果】
コミュニティ助成事業を活用し、地域防災組織等の活動備品を整備することにより地域防災力の向上を図る。

【事業の内容・実績】
（内容）
大正地区自主防災会連絡協議会　　リアカーなど防災資機材一式

（実績）
＜コミュニティ助成事業＞
平成２１年度　箭渓自主防災会
平成２２年度　中ノ郷自主防災会
平成２３年度　宮ノ下自治会自主防災会
平成２４年度　山王団地自主防災会、鳥取市消防団
平成２５年度　明徳地区自主防災会連絡協議会

行財政改革課処理欄

防002	項　目　名	防災行政無線整備事業費	新規事業	○

予算書項目	総合防災対策費	ページ	27

年度	H26

所　属　名
総務部防災調整監 危機管理課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

（単位:千円）

補正前額	0

要求額	34,117

総務部長段階査定額	0

市長段階査定額	33,803

区　分		補正額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	33,700
	その他	0
	一般財源	103
計		33,803

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】危機対策係 0857-20-3127

【９次総の施策体系】3301

【事業の経過及び背景】
平成２２年に鳥取・国府地域にデジタル防災行政無線を整備し、併せてＪ－Ａｌｅｒｔの接続を行い鳥取市全域に防災行政無線が整備されたが、旧町に整備されている同報系無線はアナログ無線であり、老朽化が進んでいることから維持修繕が困難な状況であり、既設システムのデジタル化が急務である。

【事業の目的及び効果】
防災行政無線は緊急時における情報伝達手段の中心と位置づけており、早期に鳥取市全域をデジタル化することで、迅速かつ一体的な情報伝達体制が構築できる。また、アナログ－デジタルの併用による費用負担や維持費が抑制できる。

【事業の内容・実績】
平成２４年度　デジタル化整備工事（湖山池公園・美保南小学校）
平成２５年度　デジタル化に向けた内部検討
平成２６年度　調査・設計（新市域）・屋外拡声子局設置（南隈）
平成２７年度以降　デジタル化整備工事（新市域）

【根拠計画】
鳥取市地域防災計画

行財政改革課処理欄

防003	項　目　名	団員報酬	新規事業	

予算書項目	団員報酬	ページ	49

所　属　名
総務部防災調整監 危機管理課

年度	H26

会計名	
一般会計	
款	消防費
項	消防費
目	非常備消防費

（単位:千円）

補正前額	34,622

要求額	16,592

総務部長段階査定額	16,592

市長段階査定額	16,592

区　分		補正額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	16,592
計		16,592

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】消防防災係 0857-20-3118

【９次総の政策体系】3301

【事業の経過及び背景】
鳥取市消防団は９地区団、５１分団、団員定員１，３５４名で構成されている。
平成２５年１２月１３日に施行された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」第１３条の規定により、消防団員の処遇改善に努めることとなった。

【事業の目的及び効果】
消防団員報酬の増額（交付税算定額への引き上げ）

【事業の内容】

団長	７４，０００円	→	８２，５００円
副団長（地区団長）	５６，０００円	→	６９，０００円
分団長（副地区団長）	４４，４００円	→	５０，５００円
副分団長	３０，４００円	→	４５，５００円
部長・班長	２７，３００円	→	３７，０００円
団員（技術者甲）	２７，３００円	→	３６，５００円
団員（技術者乙）	２５，０００円	→	３６，５００円
団員	２２，７００円	→	３６，５００円

【条例改正等の必要性】
鳥取市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例

行財政改革課処理欄

防004	項　目　名	消防団運営費(経常)	新規事業	

予算書項目	消防団運営費	ページ	49

年度	H26

所　属　名
総務部防災調整監 危機管理課

会計名	
一般会計	
款	消防費
項	消防費
目	非常備消防費

（単位:千円）

補正前額	10,155

要求額	13,803

総務部長段階査定額	10,500

市長段階査定額	10,500

区　分		補正額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	10,500
計		10,500

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】消防防災係 0857-20-3118

【９次総の政策体系】3301

【事業の経過】
消防団組織は旧市町村の体制を継承していて、分団の編成、出動体制、装備の整備状況に差異がある。また、新入団員の減少、現役団員の高齢化、団員のサラリーマン化に伴い、負担の増大が問題となっている。
「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が平成２５年１２月１３日に施行されたことを受けて「消防団の装備の基準」が改正されたことにより、消防団員の装備の充実を図る。

【事業の目的及び効果】
消防団の現状を整理・分析し、今後の消防団の在り方を検討し、消防力の維持・向上を図る。
また、消防団活動に必要な装備品などの環境整備を行うことにより、火災時等に迅速な活動ができる。

【事業の内容】
消防団組織の在り方に係る調査
装備品（安全靴）購入

【今後の取り組み】
消防団の在り方を検討し、適切な分団・団員の配置や装備品の充実を行い、地域の防災力向上を図っていく。
装備の基準の変更に伴い、活動服や救命胴衣など必要な装備品等を計画的に整備していく。

行財政改革課処理欄

防005	項　目　名	消防ポンプ車格納庫建設事業費	新規事業	○

予算書項目	消防施設等整備費	ページ	49

年度	H26

所　属　名
総務部防災調整監 危機管理課

会計名	
一般会計	
款	消防費
項	消防費
目	消防施設費

（単位:千円）

補正前額	0

要求額	44,665

総務部長段階査定額	39,412

市長段階査定額	39,412

区　分		補正額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	38,800
	その他	0
	一般財源	612
計		39,412

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】消防防災係 0857-20-3118

【９次総の政策体系】3301

【事業の経過及び背景】
　消防格納庫の中には、建設から５０年近く経過して老朽化しているとともに、格納庫が狭小であるため、新型の消防ポンプ車が格納できない施設がある。また、災害時等の待機場所の設置等の環境整備が必要となっている。

【事業の目的及び効果】
　老朽化している格納庫を新築することにより、今後の新型消防ポンプ車の配備に備えるとともに、消防ポンプ車と同じ場所に待機場所を整備することによる出動時間の短縮により、被害の軽減を図ることができる。

【事業の内容】
鹿野第２分団消防格納庫建設
　老朽化した格納庫を新たに建設して地域の消防力の向上を図る。

【今後の取り組み】　建設年次等を勘案し、計画的に建替えを行う。

【用地取得の必要性】　なし（市有地）

行財政改革課処理欄

防006	項　目　名	消防ポンプ車購入費	新規事業	○

予算書項目	消防ポンプ等購入費	ページ	49

年度	H26

所　属　名
総務部防災調整監 危機管理課

会計名	
一般会計	
款	消防費
項	消防費
目	消防施設費

（単位:千円）

補正前額	21,606

要求額	26,614

総務部長段階査定額	25,110

市長段階査定額	25,110

区　分		補正額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	25,000
	その他	0
	一般財源	110
計		25,110

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】消防防災係 0857-20-3118

【９次総の政策体系】3301

【事業の経過及び背景】
消防団の消防ポンプ車の中には、配備から２０年以上経過しているものがあるが、老朽化により火災時に支障が出ることがないよう、計画的に更新していくことが必要である。

【事業の目的及び効果】
「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行されたことを受け、救助資機材搭載型消防ポンプ車を消防団に配備することで、作業効率の向上が図り、火災時等における被害の減少など迅速な災害対応が可能となる。

【事業の内容】
救助資機材搭載型消防ポンプ車購入（東郷分団）

【今後の取り組み】
購入年度や出動形態を勘案して、計画的に消防ポンプを更新するとともに、適切な管理運用を行う。

行財政改革課処理欄